

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社  
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 臼井 俊行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

TEL 0265-85-3150

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,099	—	△563	—	△526	—	△343	—
20年3月期第1四半期	5,931	△19.8	354	△63.0	372	△61.2	210	△62.7

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△21.82	—
20年3月期第1四半期	13.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	34,140	—	27,058	79.3	—	—	1,721.32	—
20年3月期	35,314	—	27,635	78.3	—	—	1,758.02	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,058百万円 20年3月期 27,635百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,450	—	△460	—	△400	—	△300	—	△19.08
通期	24,300	9.4	900	47.5	1,000	49.5	580	44.5	36.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

今回、第2四半期連結累計期間の業績予想の修正を行っております。なお、通期の業績予想につきましては、精査中であり、現時点では業績予想の修正は行っておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,721,000株 20年3月期 15,721,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,220株 20年3月期 1,220株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,719,780株 20年3月期第1四半期 15,719,780株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の後退懸念、株式・為替市場の変動、原油・素材価格の高騰等にとともに、個人消費、企業収益ともに減少傾向で推移するなど景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては需要動向に合わせた生産体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場参入を目的とした販売・開発活動、当連結会計年度後半に納入が予定されている次世代大型基板向け液晶検査装置の製造に対応するための製造体制の拡充等に努めてまいりました。

しかしながら、景気後退懸念の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要は大きく減少したこと、主に液晶検査装置の需要動向は持ち直しの動きがあるものの、同検査装置の納入案件は低調に推移したことより、当第1四半期連結会計期間の売上高は、4,099百万円となりました。

また、利益面に関しましては、売上高の減少による影響に加え、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにとともに、棚卸資産の評価の切り下げによる損失265百万円を売上原価に計上したこと等により、営業損失563百万円、経常損失526百万円、四半期純損失343百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

#### ①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の手控えにとともなう需要減少の中、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の効率化、設計の見直しを含む原価低減活動等に積極的に取り組んでまいりました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注が堅調に推移いたしました。

エクステリア部門におきましては、自転車駐輪場関連製品の販売は低調であったものの、積極的な販売促進活動を行ったことによるオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、新製品の開発、販売促進活動に積極的に取り組んだものの、介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,210百万円、営業損失は274百万円となりました。

#### ②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、産業用バルブ向け電磁アクチュエータ需要は好調に推移したものの、金融機器向け、織機向け需要は厳しい状況で推移いたしました。

画像処理検査装置部門におきましては、検査装置の新たな用途市場参入に向けた営業・開発活動に注力するとともに、当連結会計年度後半にかけて納入が予定されている次世代大型基板向け液晶検査装置の製造体制拡充等を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間に納入する液晶検査装置の案件は前連結会計年度に引き続き低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,637百万円、営業損失は291百万円となりました。

#### ③その他の関連事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売をおこなっております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は250百万円、営業利益は5百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、34,140百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,173百万円減少いたしました。純資産合計は27,058百万円となり、前連結会計年度末と比較して576百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は79.3%と1.0ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に現金及び預金が1,071百万円、たな卸資産が794百万円増加する一方、受取手形および売掛金が3,237百万円減少したこと等により、流動資産は1,280百万円減少し、22,257百万円となりました。固定資産合計は、主に有形固定資産の減価償却による減少の一方、投資有価証券が増加したこと等により、107百万円増加し、11,883百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に対し、支払手形及び買掛金が328百万円、賞与引当金が167百万円減少したこと等により、負債合計は596百万円減少し、7,082百万円となりました。

純資産の部については、主に当第1四半期連結会計期間における四半期純損失の計上にもなう利益剰余金の減少657百万円により、純資産合計は27,058百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ、1,157百万円増加し、7,727百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,564百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失522百万円、たな卸資産の増加額794百万円、仕入債務の減少額326百万円による支出の一方、売上債権の減少額3,235百万円の収入等により収入増となったものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、42百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が86百万円の収入となる一方、有形固定資産の取得による支出125百万円により、支出増となったものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は363百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出49百万円および親会社による配当金の支払314百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、当第1四半期連結会計期間に引き続き、米国経済の停滞懸念、原油・素材価格の高騰の影響等により、企業収益の先行きも不透明であり、景気は厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具事業がかかわるオフィス家具業界においては、景気の減退懸念から企業のオフィス家具に対する投資の手控えが予想されるなど、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する液晶製造装置業界においては、液晶パネル需給の改善にもなう設備投資意欲の高まりにより、今第2四半期連結会計期間以降、内外の液晶パネルメーカーの設備投資は、主に次世代液晶パネル基板向けを中心に拡大する見込であります。このような環境の中、当第1四半期連結会計期間末におけるエレクトロニクス関連部門の受注残高は、前第1四半期連結会計期間末と比較して132.4%増加しており、今後の販売は増加傾向にあります。客先による価格要求は厳しく、販売価格の回復にまで至っておりません。

以上のような環境にあつて当社グループは、全社をあげての経費の見直し、管理間接部門の合理化、製品設計段階からのコスト見直し等、コストダウン活動を進めるとともに、OEM事業においては、厳しい需要状況のなか、販売の拡大を目指すべく新製品の早期開発、立ち上げに注力してまいります。また、エレクトロニクス部門画像処理検査装置においては引き続き需要増加に対応するための製造体制の整備、液晶TFTアレイ向け検査関連装置の開発、液晶パネル等のFPD（フラットパネルディスプレイ）以外の検査装置分野への参入を果たすための営業、開発活動に注力してまいります。

なお、OEM事業の主力製品であるオフィス家具の需要は季節性を有しており、例年第4四半期連結会計期間が最需要期となっております。また、当連結会計年度においてはエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置の販売は第3四半期連結会計期間以降に偏重する傾向を示しております。

以上の見直し等により、業績予想につきましては本日開示させていただいております「業績予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり、第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における連結及び個別業績予想について平成20年5月9日の「平成20年3月期決算短信」発表時に公表しました予想値を以下のとおり修正しております。なお、通期の業績予想に関しましては、精査を行っており、現時点において修正は行っておりません。

(1) 第2四半期累計期間業績予想の修正（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

①連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年5月9日発表）	10,750	50	95	50	3 18
今回修正予想（B）	9,450	△460	△400	△300	△19 08
増減額（B－A）	△1,300	△510	△495	△350	－ ー
増減率（%）	△12.1	－	－	－	－ ー
前中間期実績 平成19年9月中間期	10,405	392	429	243	15 50

②個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年5月9日発表）	10,100	40	20	10	0 64
今回修正予想（B）	8,900	△340	△360	△250	△15 90
増減額（B－A）	△1,200	△380	△380	△260	－ ー
増減率（%）	△11.9	－	－	－	－ ー
前中間期実績 平成19年9月中間期	9,776	417	459	293	18 67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産に評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ265百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表か

ら適用することができることになったことにもない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用していましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。

これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,130,782	7,059,473
受取手形及び売掛金	10,015,874	13,253,580
有価証券	254,401	354,112
商品	63,816	34,043
製品	543,954	442,295
原材料	687,740	782,114
仕掛品	1,921,791	1,166,117
その他	719,354	552,339
貸倒引当金	△80,309	△105,769
流動資産合計	22,257,406	23,538,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,614,242	1,638,428
機械装置及び運搬具（純額）	1,020,773	1,083,048
土地	4,396,641	4,396,641
その他（純額）	380,583	359,403
有形固定資産合計	7,412,241	7,477,521
無形固定資産	112,914	115,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306,299	3,094,867
その他	1,278,772	1,314,370
貸倒引当金	△226,715	△226,017
投資その他の資産合計	4,358,356	4,183,221
固定資産合計	11,883,513	11,776,182
資産合計	34,140,919	35,314,489

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576,731	4,904,919
未払法人税等	4,168	16,016
賞与引当金	173,211	340,747
役員賞与引当金	—	6,500
その他	1,284,786	1,316,796
流動負債合計	6,038,896	6,584,980
固定負債		
長期借入金	402,000	436,000
退職給付引当金	510,132	523,229
役員退職慰労引当金	119,741	128,800
その他	11,426	5,780
固定負債合計	1,043,300	1,093,809
負債合計	7,082,197	7,678,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,582,931	23,240,330
自己株式	△1,033	△1,033
株主資本合計	26,953,216	27,610,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,009	24,570
為替換算調整勘定	△8,503	513
評価・換算差額等合計	105,506	25,084
純資産合計	27,058,722	27,635,699
負債純資産合計	34,140,919	35,314,489

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,099,339
売上原価	3,950,443
売上総利益	148,896
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	168,963
賞与引当金繰入額	36,190
退職給付費用	16,932
役員退職慰労引当金繰入額	2,941
その他	487,097
販売費及び一般管理費合計	712,125
営業損失(△)	△563,229
営業外収益	
受取利息	12,536
受取配当金	11,225
その他	16,323
営業外収益合計	40,085
営業外費用	
支払利息	2,098
その他	1,467
営業外費用合計	3,565
経常損失(△)	△526,709
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,649
その他	26
特別利益合計	24,676
特別損失	20,559
税金等調整前四半期純損失(△)	△522,592
法人税、住民税及び事業税	6,959
法人税等調整額	△186,548
法人税等合計	△179,588
四半期純損失(△)	△343,003

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△522,592
減価償却費	146,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,923
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,059
受取利息及び受取配当金	△23,762
支払利息	2,098
売上債権の増減額 (△は増加)	3,235,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326,327
その他	79,367
小計	1,575,897
利息及び配当金の受取額	14,632
利息の支払額	△2,096
法人税等の支払額	△24,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△89,000
定期預金の払戻による収入	175,000
有価証券の償還による収入	99,620
有形固定資産の取得による支出	△125,622
有形固定資産の売却による収入	629
投資有価証券の取得による支出	△99,818
その他	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△49,000
配当金の支払額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157,309
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,727,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,210,999	1,637,581	250,758	4,099,339	—	4,099,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,500	102	264,495	266,098	(266,098)	—
計	2,212,500	1,637,684	515,253	4,365,438	(266,098)	4,099,339
営業利益	△274,130	△291,654	5,852	△559,932	(3,297)	△563,229

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で182,292千円、「エレクトロニクス関連事業」で74,743千円それぞれ増加し、営業利益が「その他の事業」で8,504千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で5,570千円減少するとともに、「エレクトロニクス関連事業」で1,813千円増加し、営業利益が「その他の事業」で77千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	5,931,544
II 売上原価	4,824,711
売上総利益	1,106,832
III 販売費及び一般管理費	752,641
営業利益	354,191
IV 営業外収益	24,204
V 営業外費用	5,758
経常利益	372,638
VI 特別利益	841
VII 特別損失	1,958
税金等調整前四半期純利益	371,521
税金費用	161,112
四半期純利益	210,408

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	OEM事業 (百万円)	エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業 利益						
(1)外部顧客に対 する売上高	2,551,702	3,091,986	287,856	5,931,544	—	5,931,544
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,708	31	153,187	154,927	(154,927)	—
計	2,553,410	3,092,017	441,044	6,086,472	(154,927)	5,931,544
営業費用	2,522,975	2,798,688	437,310	5,758,974	(181,621)	5,577,352
営業利益	30,435	293,329	3,733	327,497	26,694	354,191